

祝 女 川 町 成 人 式
故郷(ふるさと)~Will Always Be In Heart(いつでも心の中に)!



おめでとう 祝 平成24年成人式

 ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

議会だより

No. **127** **おながわ**

平成24年 1月20日



新しい議会構成決まる	2 ~ 3
12月定例会のあらまし	4 ~ 5
ズバリ町政を問う(8議員が一般質問)	6 ~ 14
第11回・12回臨時会	15 ~ 16

12月定例会
(会期12月13日~15日)

議会の構成が決まりました。

議長 木村 公雄氏

副議長 酒井 孝正氏

新しい議会の構成等を決

める平成23年第12回臨時会

が11月22日招集され、正副議

長の選挙、各常任委員、議会

運営委員、議会広報調査特別

委員の選任等が行われまし

た。

その結果、議長に木村公雄

氏、副議長に酒井孝正氏がそ

れぞれ選任されました。

また、町長から提案された

一般会計補正予算一件と人

事案件一件が審議され、二件

とも原案のとおり可決・同意

され、(16ページ参照)同日閉

会しました。

議会の構成



副議長 酒井 孝正



議長 木村 公雄

総務民生

各常任委員会の構成は、
次のとおりです。



副委員長 宮元 伸成



委員長 高野 博



委員 木村 征郎



委員 阿部 薫



委員 阿部美紀子



委員 鈴木 公義



副委員長 佐藤 良一



委員長 平塚 勝志



委員 佐々木新一郎



委員 阿部 律子

※酒井孝正副議長も産業教育常任委員会委員となっています。

議会運営委員会

委員長 佐藤 良一

副委員長 木村 征郎

委員 阿部 薫

委員 平塚 勝志

委員 鈴木 公義

委員 高野 博

※議会推薦の後期高齢者医療広域連合議会議員
佐々木新一郎

※議会推薦の石巻地区広域行政事務組合議会議員
宮元 伸成

※議会推薦の農業委員会委員
阿部 律子

※議長を除く議員全員で構成する震災復興対策特別委員会並びに原発対策特別委員会を設置しました。

震災復興対策特別委員会

委員長 木村 征郎

副委員長 高野 博

原発対策特別委員会

委員長 佐藤 良一

副委員長 酒井 孝正

議会広報調査特別委員会

委員長 鈴木 公義

副委員長 阿部美紀子

委員 阿部 薫

委員 平塚 勝志

委員 木村 征郎

委員 高野 博

女川運動公園内に 消防署仮設庁舎を設置

一般議案

平成23年第13回定例会
が12月13日から15日まで
3日間開催されました。

仮設の消防庁舎を運動
公園内に設置するための、
女川町都市公園条例の一
部を改正する条例の制定
など一般議案9件と補正
予算10件が審議され、す
べて原案のとおり可決・同
意されました。

また、議員改選後の初
めの定例会で、8人の議
員が2日間にわたって、一
般質問を行いました。

問 介護老人保健施
設における機械浴
槽等をシバタインテック
が1260万円で落札し
ましたが、入札の内容を
明示すべきではありません
か。

答 第二多目的運動
場と野球場間の砂
利敷きの土地に建設し、
長期保存できる水やご飯
ブルーシートなどを保管
します。

問 年度内に臨時職
員を募集し備蓄倉
庫に整理するというスケ
ジュールは、年度内倉庫
完成とあるが、つじつま
があわないのでは。

答 入札は5社で行
い、99・50割の落札
率でした。事前の参考見
積り金額から浴槽は44・
9割、車椅子は58・2割
という実質的な内容です。

問 この浴槽はリハ
ビリにも使えるの
では。

答 リハビリにも有
効と思っています。

問 消防署仮設庁舎
はどこに。備蓄倉
庫に何を入れるのですか。



女川運動公園内に消防署仮設庁舎を設置

答 3月末まで完成
し、年度内に物品
を収納できるようにしま
す。

問 町営浦宿第一住
宅工事で、東日本
大震災で材料が被災し、
値上がりした分666万
円余りを増額しています
が、業者の責任もあると
思うのですが。

答 請負契約の中で
天災等で工事材料
などに損害が生じたとき
は、業者は町に請求でき
るとなっています。

問 平成23年8月29
日から3カ月半し
かたっていないのに、ま
た町立病院及び地域福
祉センターほか災害復
旧・改修工事の追加工事
が必要とは。予見できな
かったのですか。

答 空調関係の制御
盤に腐食があり、
将来火災の発生が危惧さ
れ、この際すべて替えるこ
とにしたものです。

補正予算

一般会計に5億88
41万8000円を追
加し、予算総額を271
億7167万円としまし
た。補正予算の主な内容
は、マリンパル女川事業
協同組合補助金840
万円、女川高校仮設商店
街インフラ整備補助金4
036万円、消防施設災
害復旧費1億187万
円等を新規措置したほか、
林道災害復旧工事99
99万9000円、漁港
災害復旧費1518万
8000円、ガレキ撤去
等業務委託料21億円、河
川災害復旧工事等を追
加措置しました。

問 マリンパル女川事
業協同組合活動再
開補助金840万円の内
容と理由は。

答 マリンパル女川再
開にあたり、土地や
建物は民間の協賛で整備し、
その他の設備の事業費が2
881万1862円とな
りました。その中で、組合と
して必要な備品の1051
万3000円を補助対象

とし、補助率が5分の4で840万円となりました。

問 仮設住宅の棟ごとに外灯がついていますが、駐車場に無いところもあります。

答 全仮設住宅に対して駐車場を含めて、防災面からも300灯ほど設置します。

問 住宅修繕工事補助金3200万円

の積算根拠と、対象者の条件は。

答 一部損壊の住宅が640戸あり、その半数分を見込み、限度額の10万円を乗じた金額です。

東日本大震災ならびに台風15号で被害を受けた方で、家屋の内装、外装、壁等の修繕に対するものです。

問 女川高校グラウンド仮設商店街インフラ整備に補助がでいていますが、個人で再建した商店等を救済する手だては

ないのですか。

答 原則的に個々に支援する制度が無い中で、可能なかぎり支援体制は構築します。グループ化による国の補助が一番手厚いものになっていますので、条件の合う事業は関係団体と協議しながら採択されるよう努めます。

問 マリンパル女川事業協同組合への補助ならびに女川高校グラウンド仮設商店街インフラ整備で陳情書が提出されましたが、議会として審議する前に予算措置することは問題ではないですか。

答 今回の手続きに関しては、時間の無い中で迅速な対応が必要でした。議長はじめ、多くの議員の皆さんから指摘を受けており、反省しています。

問 食料費が4億1000万円減額し、1億2000万円になっています。緊急時とはいえ、予算編成上問題と考えますか。

答 災害時の慌しさの中で避難住民40

00人、災害救助の単価1人1日1010円で200日という算定をしました。結果的に単価が344円となり、更に4月、5月分のおにぎり、県から支給ということになりこの様な結果になりました。

問 町外からの企業誘致を否定はしないが、津波を受けて女川で再開しようとする企業に対する優遇策が足りないのではないですか。

答 企業誘致とはあくまで分けて考えられるものであり、地元企業を大切にすることは当然です。状況の確認等をしつつか

問 崎山公園が危険でグレー大尉記念碑の移設ということですが、周辺の国道の危険性を強く感じます。抜本的な対策が必要ではないですか。

答 災害後の資材不足、業者不足という状況の中で、道路上部のり面工事の発注は済みまし

た。今後、県と折衝をしながら、なるべく早期の対応を求め協議を続けます。

問 女川第二小学校に第一小学校、第四小学校の2校も入っていますが、いつまでこの状況が続きますか。

答 第一小学校は校庭が仮設住宅に、第四小学校はアクセスの問題があります。今後は仮称「女川の教育を考える会」を立ち上げ、十分な話し合いをもつてあるべき学校の姿を検討します。

問 林道災害復旧費が計上されていますが、が路線とその内容等は。

答 御前石浜線、針浜横浦線、大沢線となつています。地震および台風15号による災害の復旧工事、直ちに復旧作業に入ります。

特別会計

女川町介護保険

問 介護認定者は先ごろの震災を受け、増加や介護度の進行が心配です。寒さが厳しくなる中で、実情を把握した行政の対応を進めるべきではありませんか。

答 高齢化率は犠牲者の関係で33割が30割という数字にはなりましたが、今後、介護認定者が増えないよう、しっかりと取り組みます。

常任委員会活動

総務民生常任委員会、産業教育常任委員会では、閉会中も次のとおり所管事務調査を実施する予定です。

◇総務民生

○地域医療センターとの基本協定と稼働状況について

○介護保険計画における国の動向と女川町の取り組みについて

◇産業教育

○水産業の今後のあり方について

○各漁港の整備計画について



再開したマリンパルおさかな市場

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。



町政を問う

8 議員が質問

宮本 伸成 議員 …… P 7

- (1)復興（公営）住宅の建設を急げ
- (2)空き仮設住宅の実態は
- (3)北部バイパス仮設住宅の公共交通は

阿部 律子 議員 …… P 12

- (1)地盤沈下による台風15号災害へ支援策を
- (2)「原発ゼロ」の安心安全な町づくりを
- (3)スピード感を持った復旧・復興を

木村 征郎 議員 …… P 8

- (1)人口は町の活力の指標、危機感を持って
- (2)消防団員に心のケアが必要では
- (3)絆、友情を今後も継続すべき

鈴木 公義 議員 …… P 13

- (1)ホームページの復旧・復興を
- (2)支援物資の今後のあり方は

高野 博 議員 …… P 9

- (1)女川原発の再稼働は許されない
- (2)人口流出に万全の対策を
- (3)住民合意こそ基本に

佐々木新一郎 議員 …… P 14

- (1)仮設住宅から終のすみかへ・浸水地は
- (2)震災に負けないコンパクトな街づくりを
- (3)最悪の環境下での教育は

阿部美紀子 議員 …… P 10

- (1)女川の復興に原発は必要か
- (2)早期定住地の具体策を早急に示すべき
- (3)医療に関する格差改善と心のケアを求む

佐藤 良一 議員 …… P 11

- (1)ガレキの処理状況を具体的に
- (2)早急な区画整理案と規制緩和を

あなたも議会を 傍聴してみませんか

- 定例会は、年4回(3月、6月、9月、12月)開かれます。
- 次回の定例会は3月1日からの予定です。
- 詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線272)へお気軽にお問い合わせください。

宮元 伸成 議員



Q 復興(公営)住宅の建設を急げ

A 町民意向調査で建設戸数把握する

Q 県では、平成27年度までに1万2000戸を完成させると発表し、一戸当り1700万円を見込んでいるが、その内容と本町ではいつ頃から、どこに、何戸予定しているか見通しを伺います。石巻市では、3000戸を今年度から整備すると発表し、さらには、民間活力を生かした借上げ型公営住宅を600戸募集することに決めました。

市が20年間借上げし、入居者募集も市が行い、共用部分は補助するなど、好条件であります。

A これらが順調に進めば、24年秋頃には仮設住宅からの転居が実現されます。本町でも検討する余地があると考えますが、見解を伺います。

A 町民課長 宮城県が発表した災害公営住宅の内容は、公営住宅法による住宅の規模及び構造に区分されたRC構造の中層建設です。本町では、1回目の住民意向調査の結果、災害公営住宅を希望する世帯は約

600世帯です。今後実施する2回目の住民意向調査で必要戸数と建設場所を把握します。借上げ型公営住宅を含め早期に基準を示し、最大限の努力をしていきます。また、民間活力は当然必要になつてきますし、考えていかなければならないと思つていきます。



生活実態のない仮設住宅

にしている所もあるようです。 町外に行つている方が、女川に戻りたい、子どもが生まれる等で、もう一部屋欲しいとそんな要望が多くあります。

空室の実態と空き待ちの実態、それらに対して再募集の考え方を伺います。

空き仮設住宅の実態は

Q 居住実態のない仮設住宅が見受けられ、また、倉庫がわり

自治会等の協力で実態把握する

A 町民課長 仮設住宅の空き待ちの実態は、現在35世帯となつ

ています。仮設および、みなし仮設に申し込みをしないで、申し込み期日を過ぎてから女川に戻りたいという方々です。

居住実態のない方は仕事の関係で住宅を空けている状況です。

仮設住宅の数が多く全体を把握できない状況です。今後、自治体組織が整備されてきた段階で自治会長に確認をしていただけるようお願いしていきます。

北部バイパス仮設住宅の公共交通は

Q 北部バイパスの仮設住宅入居者で、車のない方は日赤病院や石巻駅方面に行く交通手段がなく、不便を強いられています。

幸いにも、稲井周辺を巡回している「いない号」が仮設住宅近くを走っているため、市町間で協議し利用できるようにしてほしいと考えます。

また、利用料金を安くするためにも「いない号」への町の支援も含めて打

診していただきたい。
運行協議会の好意により利用可能

A 企画課長 「いない号」については、稲井地区18行政区で運行協議会を組織しているもので、運営費の一部を石巻市が助成しています。

運行協議会と北部バイパス仮設住宅に入居している女川町民の「いない号」利用について協議したところ、協力は不要とされ、運賃だけを利用者に負担していただきたいとの回答を得たので、一月から利用できます。



仮設住宅付近を走る「いない号」



Q 人口は町の活力の指標、危機感を持って

A 鋭気をもって価値ある未来に進む覚悟で

Q 人口はその町の活力の指標であり、産業政策や商店街の形成にも重要な要素です。町長は復興する8年後の人口を何人と想定しますか。人口を維持するには水産漁業の早期の再生が重要であり、被災土地の利活用を示すことが急務です。被災して町外移住に余儀なくされている町民に、正確な情報を誠意をもって発信し、町に戻れる環境を作ることが大切と考えますが。

A 町長 十一月末人口は、8496人となっています。震災の影響がなくても日本全体が、人口の減少局面に入っている中で、ここに住民者として、鋭気をもって価値ある未来に向かって進んでいかななくてはなりません。水産加工を中心とした雇用の受皿づくりと、住宅整備を最優先に取り組み、この町に暮らしていきたいと思える町を実現します。その思いの意を強くもって臨みます。

消防団員に心のケアが必要では

Q 大震災は非常勤の特別職公務員である議員、行政区長、民生児童委員、消防団員等の尊い命を奪いました。その献身的行動を心から称賛し敬意を表します。消防団員の方々は危険な任務の中で自らを守る指針はあるのですか。過酷な活動が続いた団員に心のケアが必要と考えますが。高齢者等に避難誘

A 企画課長 任務を果たしながらも自分の身は自分で守るということが基本になります。消防庁で今回の大震災を踏まえ、活動の在り方に関する検討会を設置し、安全確保策を示すことになっています。

消防庁で安全確保策を検討

導しながら犠牲になった行政区長等にも、公務災害補償をすべきと考えますが。

A 町民は大震災で筆舌に尽し難い苦難を強いられたが反面、全世界、全国の人々から暖かい支援をいただき勇気づけられました。この友情、絆を一過性に終わらせずに継続すべきです。



献身的活動をした消防団の皆さん

心のケアに関しては、団員を対象としたセミナーを実施する予定です。総務課長 非常勤職員は補償については、制度の抜本的改善を国全体で対応するよう働きかけていきます。

絆、友情を今後も継続すべき

Q 筆舌に尽し難い苦難を強いられたが反面、全世界、全国の人々から暖かい支援をいただき勇気づけられました。

A 町長 ①現在希望者には無償で送付しています。今後は無償、有償の区別とホームページからのダウンロード対応等についても考えています。

押しつけではない良い関係を

A 町長 ①現在希望者には無償で送付しています。今後は無償、有償の区別とホームページからのダウンロード対応等についても考えています。

②全国各地の様々な団体からのご支援、また、大勢の女川ファンの皆様からの応援をいただいている状況です。

行政からの押しつけではなく、それぞれの団体のつながりなどを包括的に判断してきちんと把握しながら、民と官で一緒に形になっていくのではないかと考えます。

- ① 町外に住むことを余儀なくさせられている町民に広報、議会だより等を定期的に送るべきでは。
- ② 女川に元気を送る会と連携し、仮称「ふるさと女川の会」を結成し活動すべきと考えますが。
- ③ 仮称「特別町民制度」を作り女川支援の輪(和)を広げ、継続すべきと考えますが。

高野

博議員



Q 女川原発の再稼働は許さない

A 安全度向上を国及び事業者へ強く要請



9月17日 鹿島台の原発学習会

Q 町議選で「女川原発はもう動かさないで」との声が多く寄せられました。「絶対事故は起こさない」と安全神話を振りまいた挙句、福島原発の最悪の事故、放射能汚染は広がるばかりです。福島県は復興計画に原発の廃炉を明記しました。

A 町長は福島を事故をどう認識していますか。原因究明はこれからです。女川原発はまた基準地震動を超えました。地震の過小評価はもう許せま

せん。廃炉にすべきです。自然エネルギーやガスコンバインドサイクル発電を活用すればエネルギー問題は解決します。放射性廃棄物を増やし続ける女川原発の再稼働は許されません。見解を伺います。

A 町長 福島第一原発の事故については、我が国が経験したことがないほどの大規模地震に伴う大津波で発生したものであり、住民の生活や産業にも様々な影響を与えています。

Q 人口流出に万全の対策を

A これまでの町政は「出ていく人は出て行け」という対応でした。町民にもう一度女川で頑張ろうというメッセージを送るべきです。2人で1部屋、4人で2部屋の仮設住宅は石巻市や東松島市にはありません。スロープのある仮設住宅には風除室を付け

原因は、未だ全容解明に至っていませんが、設計の想定を超えた津波、電源喪失と水素漏えい等、想定外の欠落が大きな問題であります。

女川原発は、現在安全対策等図られています。二度と過酷事故を起こさないよう新しい知見等も踏まえ、安全度を上げる努力を国及び事業者に対して強く要請していきます。

エネルギー問題については、供給安全性の観点から十分に検証され国の指針が示されることを期待しています。

Q 仮設住宅の背景にあります。

A 町長 仮設住宅の入居基準が途中で変わり、石巻市の場合中心部から離れた仮設に空き家が多く出たことが背景にあります。

わが町の場合、物理的に建築できる場所が極めて制限されている根本的な違いがありますが、生活空間の確保の方法を考えています。

風除室が付けられないスロープ部分は玄関がドア式で椅子などの歩行に支障が出ます。産業面では、女川町水産復興組合という組織が立ち上がり女川町の水産産業界が一本になりました。

国の支援をいただき、

ないなどひどすぎます。一日も早く復興公営住宅をつくるべきです。町外の町民にもっと支援を行い、地区ごとに絆を深めるべきです。地元企業を支援し雇用の確保に全力を上げるべきです。町長の見解を求めます。

住居・産業最優先課題の一つとして進める

Q 復興計画の基本姿勢と工程表を示されたい。

A 町長 今後の土地利用計画にあたっては、仮設住宅単位での説明会の実施など手順をきちんと踏まえつつ、想定される工程等、町民の皆さんに分りやすく説明していきます。

細やかに説明会を実施

さまざまな制度を用い生産設備の共有化できるものは共有化し、事業者がいかに早期の立ち上げを図れるか最優先課題の一つとして進めていきます。

住民合意こそ基本



Q 女川の復興に原発は必要か

A 電源安定供給のために国としての方針を

福島原発事故以来9カ月が過ぎ、福島では、15万人もの人々が故郷にいつ帰ることができるといっ当てもなく避難生活を送っています。子どもたちが線量計をつける日常、放射能測定をしながらの食事、これが「健康で文化的な最低限度の生活」と言えるのだろうか。

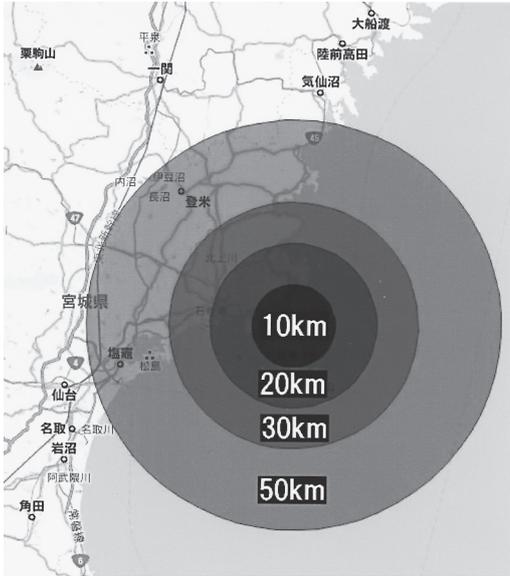
一步と考え、伺います。
①女川原発の具体的な被害状況とその修理状況
②復興のため、原発は漁業と共存できますか、また必要ですか。
③これからのエネルギー政策として原子力政策をどうすべきと考えますか。

町長 ①倒壊した重油貯蔵タンクは

高台設置を検討、焼損した高圧電源盤は耐震性を高め年度内に設置、浸水した補機冷却水系は復旧済みであり、外部電源は一系統を残し喪失しましたが、耐震性の高い設備に変更しています。

原発が事故を起こせば、復興計画も水の泡となることは、誰の目にも明らかです。たまたま、女川原発は事故に至らなかつた。だからこそ今、脱原発、女川原発の廃炉に取り組み必要があるのではないか。それが復興の第

②本町が原発誘致運動か



女川原発からの距離

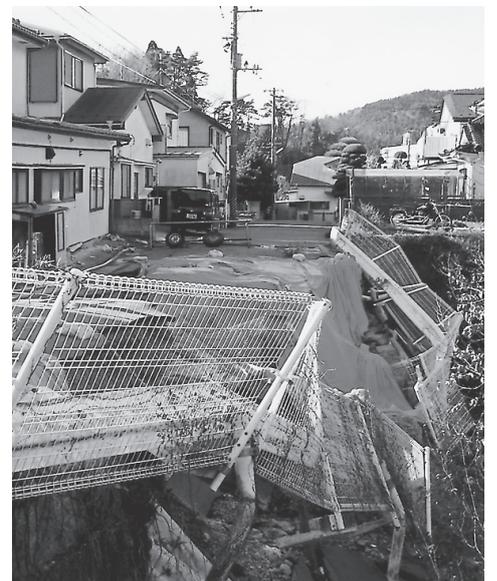
ら四十年来議論を重ねながら現在に至り、共に生きてきた中で、原発のあるなしにかかわらず本町の一番の基幹産業である漁業の再生を早急に果たしていく必要があります。復興とは別に今後も共存できるような万全な対策をとらなければなりません。

③今後のエネルギー政策、特に原子力政策は、福島第一原発の事故を踏まえ、安定的に供給する電源のあり方を考える大変重要なものとして、国がしっかりと議論を進めていく必要があります。

早期定住地の具体策を早急に示すべき

復興基本計画では、眺湾荘、桜ヶ丘、針浜等津波被害を免れた地域の観点が欠けています。

①既存地域と移転予定地域との整備、融合をどのように進めるのですか。
②地域独自で定住候補地を探した御前、尾浦、竹浦にはどのように対応されていますか。



高台居住地で崩落している道路

引き続き対話と協議を進めます。

復興対策室長①安全で暮しやすいまちづくりの観点から、被災地区と免れた地区との融合と調和を考慮すべきと考えます。過去の震災まちづくりの先進事例を参考に検討します。

②離半島部は、各地区から高台移転候補地を提示されました。今後も、よりよい浜づくりを協議します。

医療に関する格差改善と心のケアを求む

離島では船賃がかかる上、時化の

時の宿泊場所もない。4畳半に3人の家族もいます。
①宿泊施設は可能ですか
②仮設入居の実態と医療への影響および改善策は。
③今後、心のケアをどのように実施していくのですか。

出向く医療と健康相談体制を拡充します。

医療対策室長
健康福祉課長
①直ぐには困難であり、まずは離島巡回診療の実施で対応します。
②健康状態の悪化が懸念されることから、在宅サービスを拡充します。
③家庭訪問を行ったり、民生児童委員等に協力を願ひし、年末年始に対応します。



Q ガレキの処理状況を具体的に

A 東京都と石巻ブロックに搬出する計画

Q 本町の復興の足がかりは、ガレキ処理が最優先課題であります。

先日、本町から第一回目のガレキ20トンが東京都に搬送されました。

また、平成25年3月まで10万トンの受け入れを決定していますが、その運搬費用や処理費用は国が全額負担することになっていきますがその内容は。

現在本町のガレキ処理協議会が分別仕分けをしています。再生不能な混合廃棄物の中の可燃性の割合はどうなっていますか。割合以上の物の処理はどうするのですか。また、分別された木材など、再生利用可能な有価物の売却金はどう処理しているか伺います。

A 町民課長 ガレキ処理については、被災した家屋の回収、解体、収集、運搬等の処理費用を全額国が負担します。災害等廃棄物処理事業費国庫補助金95割特別交付税5割の内容です。

中間処理施設で分別した木材はリサイクルに、コンクリートガラは埋立材に、鉄くずは有価物として利用し、その他の可燃物を東京都に10万トン受け入れていただく計画です。

東京都が受け入れできない可燃物等は石巻ブロックで処理します。分別した木材はバイオ燃料として利用されますが、建築材料のため金具等を外す処理と運搬で処理費用が発生します。鉄くずは有価物として売却し、財産収入にしています。



ガレキ処理の現況

早急な区画整理案と規制緩和を

Q 被災された多くの町民は、将来自分の土地がどうなるかを一番心配しており、その結果次第で定住地を判断しようとしています。

町民の町外への流出を防ぐ意味合いからも地域・地域の土地の規制緩和策を図るべきだと思います。区画整理事業も住民が定住するための判断基準の一つになると思うので、早めに町の指針を町

民に知らせるべきと考えますが、区画整理前に換地および照応の原則を踏まえ、その予定図が町民に示されるのはいつ頃になりますか。

また、現在沿岸部や冠水地区への嵩上げの土砂は、ガレキ処理後の石砕以外はどこから運んでいるのですか。また区画内や沿岸地域の高台移転はどのような計画をしているのか、当局の見解を伺います。

土地利用計画の住民説明会を開催

A 町長 復興計画にかかると土地利用計画は、年明けに復興まちづくり説明会を開催する予定としています。

現在、国の各種制度の詳細が明らかになっていない状況ではありますが、その時点で示されている内容等、町民の皆様に分りやすく説明していきます。

沿岸部の町道及び漁港背後地の嵩上げ用として、コンクリートガラを粉砕した再生骨材を伊勢・清水地区から運搬しています。国道398号、県道女川牡鹿線は、宮城県において、小乗浜宮城県開港から運搬しています。町で粉砕したコンクリートガラは、すでに活用済みであり、今後、本町の復興盛土材として活用したいと県に要望しています。



Q 地盤沈下による 台風15号災害へ支援策を

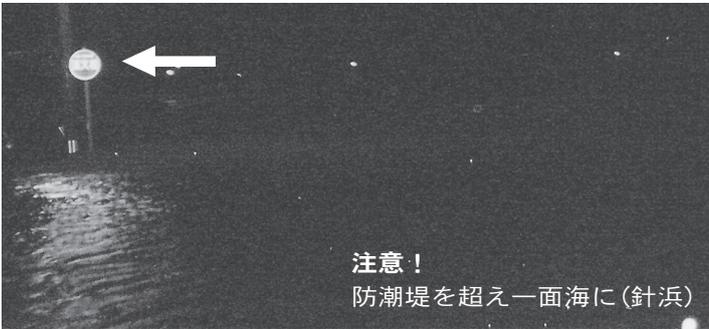
A 住宅修繕補助制度の支援策を講じます

Q 9月21日発生 of 台風15号では甚大な被害にみまわれました。万石浦沿岸部では3月11日以降の地盤沈下に加えて、記録的な豪雨と満潮時に台風による海面膨張が重なり、防潮堤を超え一面海となり、多くの民家が床上浸水となりました。

また、土砂災害や河川の氾濫により、山側の民家でも同様に床上浸水、大規模半壊、全壊の被害を受けました。

この間ボランティアの協力のもとに、泥あげや家中の片付け等を行い、なんとか暮している状況です。しかしながら、畳や家財道具等の財産を失った人も多く、なぜ、津波による半壊以上の世帯と同様の支援策がないのかとの声が聞かれます。

①台風15号災害の状況と町としての対応策は、
②地盤沈下による二次被害を国へ訴えると共に、町独自でも支援策を講じるべきではありませんか。



注意！ 防潮堤を超え一面海に(針浜)



台風の翌朝(消火栓に注目)

A 町長・企画・建設課長 台風15号の被害状況は、総雨量452・5ミリの雨により被害が発生しています。住宅等の被害は、床上浸水が42棟、床下浸水が209棟で、その他、倉庫等、産業関係、土木施設等にも被害がありました。町としての対応策は、床上浸水で当分住めなくなった方々については、避難所に入っていた皆さま

国への支援策の要請については、これまでも県を通して要請している経過があり、針浜の海岸保全区域については、元の高さに戻すことになっていきます。

町独自の支援策としては、一部損壊住宅、および台風15号の損害も対象として、県内市町村の状況を踏まえた中で、住宅一棟につき、修繕経費の2分の1で限度額を10万円とする住宅の修繕補助制度を制定します。

「原発ゼロ」の安心安全な町づくりを

Q 福島第一原発の過酷事故を見るにつけ、多くの町民が女川原発に不安をいただいています。

津波の高さと敷地の差が0・8メートル。外部電源は5系統のうち動いたのが1系統のみ等、重大事故に紙一重でした。

危険な原発の再稼働は認められません。自然エネルギー強化で、原発ゼロの安心安全な町づくりにすべきではありませんか。

安心してできる万全な体制づくりを強く要請

A 町長 外部電源が複数回線停止したことを重く受け止め、更に電源確保を強固にしていくことが何よりも肝心です。今後も事業者が万全な体制をとられるよう関係機関と協議しながら要請していきます。

復興計画の自然エネルギー強化策として、本町

に何が適切かを技術的側面等について検討を加えながら、いろいろな可能性を探っていきます。

スピード感を持った復旧・復興を

Q 新しいまちづくりのためにも、地域の声をしっかりと受け止めながら進めるべき。商店再開を支援する県制度の周知方法は、

県補助制度などの周知に努めます

A 商工観光課長 県の補助制度については、今後も町のホームページや災害FMなどを活用し、産業団体への対応も含めて積極的な周知に心がけます。



Q ホームページの復旧・復興を

A 新しいホームページを現在作成中です

Q 本町のホームページはいまだに震災後の仮設状態です。

トップページに大きく出ている「女川暮らしの情報」は、7月11日現在の情報が載っているものでした。

震災後、やむなく女川を離れて暮らす町民にとって、本町のホームページは大切な情報源の一つです。

また、全国からの支援を頂いた方々に対してもホームページを通じて感謝や本町の現況を伝えることができます。

ホームページは閲覧しやすく、常に更新しているものが求められますが、本来の理想的なホームページにはいつ戻すのですか。また、被災者を支援する制度など、申請期限があるものへの申請が済んでいるか等の見出しを載せてはいかがですか。

A 町長 本町の公式ウェブサイトは、

平成14年度に開設し、丸9年が経過したため24年度に内容の見直しを計画していました。

今回震災により流出したことで、被災に関する特化した情報発信として応急的に立ち上げ、今にいたっています。

先の議会において補正予算を計上し、当初の計画を前倒しして新しいホームページを現在作成中であり、年明けには運用可能の予定としております。

利用者が目的に合わせて情報を取り出せるよう、対象を絞って項目別に分類した内容を考えています。

支援金等各種制度の周知については、申請を促す内容や期限などをトップページに掲げ、さらに随時更新が図られているかをチェックする体制づくりを考えます。

支援物資の今後のあり方は

Q 震災後、全国からの支援物資により我々は大変助けられました。

あれから9カ月が過ぎ、

少しずつ復興に向けた歩みが始まっているところです。家を失い、仕事を失い、収入を失った町民にとって、貰えるものは貰いたいという感情は否定するものではありません。

しかし、現在の女川一中での物資の配布は、町民すべてへの十分な周知が足りない中で行われています。町民に無用な不公平感を抱かせることのない取り組みが必要であると考えます。現在の配布状況と実績を示された。また、今後の受け入れを含めた支援物資に対する考えを伺います。

自立を促すためにも区切りが必要

A 商工観光課長 本町では在宅避難者への食料配給を6月末で終了した後も、物資の入手が困難な方々の申し出に応じ、引き続き日用品類の配付を行ってきました。

10月からは、一中体育館で書類確認のうえ一人一回4品目まで月4回受領できるようにしています。

7月以降物資を受け取り



一中体育館の様子

りに来た方は1667人、延べ8223人で、内訳は、仮設住宅入居者が5153人、在宅被災者が1465人、町外への避難者などが1605人です。

今後は避難所の閉鎖、商店の再開状況等を踏まえ、自立を促すためにも支援物資の受入、配付とも12月で終了と考えていますが、残物資整理の中で手立ても講じられるよう対処します。



Q 仮設住宅から終のすみかへ・浸水地は

A 住宅建設まで仮設延長要望

Q 現時点でも仮設待ちの人がいるようですが、どのような手立てを取っているのですか。また、みなし仮設入居者が1000人以上のことですが、仮設入居者との格差が指摘されています。支援物資、諸々の行政サービス、情報など、解消策は。

セット、ファンヒーターを配付する等の他町同様に対応しており、入居期間についても延長を要望しています。8割ダウンは路線価の調整率で、税負担の配慮であり土地の評価と直結するものでなく、今後不動産鑑定士による評価を活用し決定します。

仮設暮らしに浸る間もなく次の局面は、終のすみかの模索。同時に、大事な大事な浸水地の行方は、となります。

巷間路線価の8割ダウンとか、3・4割ダウンとか・悩みは尽きません。被災した町民の財産を守り、切れない住まい対策を。

A 町長 仮設待ちの方々の希望したところが空き次第順次入居となります。みなし仮設入居者に対する不公平感には災害救助法の適用範囲があり、現場のニーズに対して国から決定されます。物の調達と必要とする時期にずれが生じた物資については家電6点

国民的理解のもとで、復興庁ができ、予算付けが準備されました。

震災に負けないコンパクトな街づくりを

Q さて、知恵を出す番です。絶対的に土地の少ない本町です。震災以前の小さくともキラリと輝くまちづくりを、どのように展開・実現していくかと考えます。被災22市町村中唯一とも思える不交付団体です。

他団体に負けない住民サービスを堅持し、長期展望が見通せる街づくりを。

スピード感を意識して

A 町長 復旧・復興のスピード化とコンパクトな街づくりを考えた時、地勢的な要件がハードルとなりますが、可能な限り両立できるように努力します。

総務課長 復興事業財源については国の3次補正予算で、基本的に被災自治体の持ち出しはないとされています。現在、来年度予算を編成作業中ですが、事業の選択や優先度を十分検討し、しっかりとした財政計画をもつて臨みます。

最悪の環境下での教育は

教育環境の回復に努力します

Q 震災孤児・遺児は言うまでもありませんが、子どもたちの教育環境は最悪です。一方で今年度小学校の教育内容が3割アップ。また、英語の必修化。さらに、マンパワーの要の教師陣が痛んでいるとか。家庭教育・学校教育とも、最悪状態。しかし手抜きは許されません。子ども一人ひとりの人生航路にキッチリ責任を持つべきと思いますが。

A 教育長 震災に激変しましたが、新学習指導要領を的確に履行する教育課程を編成し対応しています。長い避難所生活で、学力や体力の低下が認められますが、住環境が整備され、家庭の学習習慣も回復すると考えます。震災ストレス障害は、スクールカウンセラーとソーシャルワーカーの増員で対応していきます。



女川一中の公開授業（石巻かほく12・2）

第11回臨時会



活躍している定置網用選別機

④東日本大震災後の市場業務仮復旧に伴う備品購入は定置網用選別機ライオン一式で、国の水産業共同利用施設復旧支援事業を活用

平成23年第11回臨時会が10月28日開かれました。主な内容は次のとおりです。一般議案として6件、補正予算1件の計7件が提案されました。一般議案については専決処分1件、財産の取得に

関して4件、条例の一部改正1件、補正予算1件について審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。

問 新生マリナル女川おさかな市場に関する給水と料金徴収の

方法
女川町浦宿浜字篠浜山2、3、4番地と、町境に立地しており、石巻地方広域水道企業団の配水管を利用して給水するため、料金請求は企業団からとなります。

■条例の一部改正
平成23年東北地方太平洋沖地震による災害被害者に対する町税の減免に関する条例の一部改正

■一般会計補正予算
歳入歳出予算に5億5417万5000円を追加し、予算総額を265億472万2000円としました。主な内容は、民生費、災害救助費において住宅応急修理工事を追加し、さらに、仮設住宅の寒さ対策等として、工事費を新たに追加しました。

①野球場の応急仮設住宅の寒さ対策に伴う備品の購入
②東日本大震災後の市場業務仮復旧に伴う備品の購入は海巻冷凍鯉処理ライン一式で、国の水産業共同利用施設復旧事業を活用
③東日本大震災後の市場業務仮復旧に伴う備品購入は銀鮭自動選別処理ライン一式で、国の水産業共同利用施設復旧支援事業を活用

歳入は県支出金5億2152万5000円、繰入金3265万円を充てました。



寒さ対策が急がれる仮設住宅

